



Future Transmission Group

2018年3月期 第2四半期累計期間
決算説明資料

証券コード : 2763

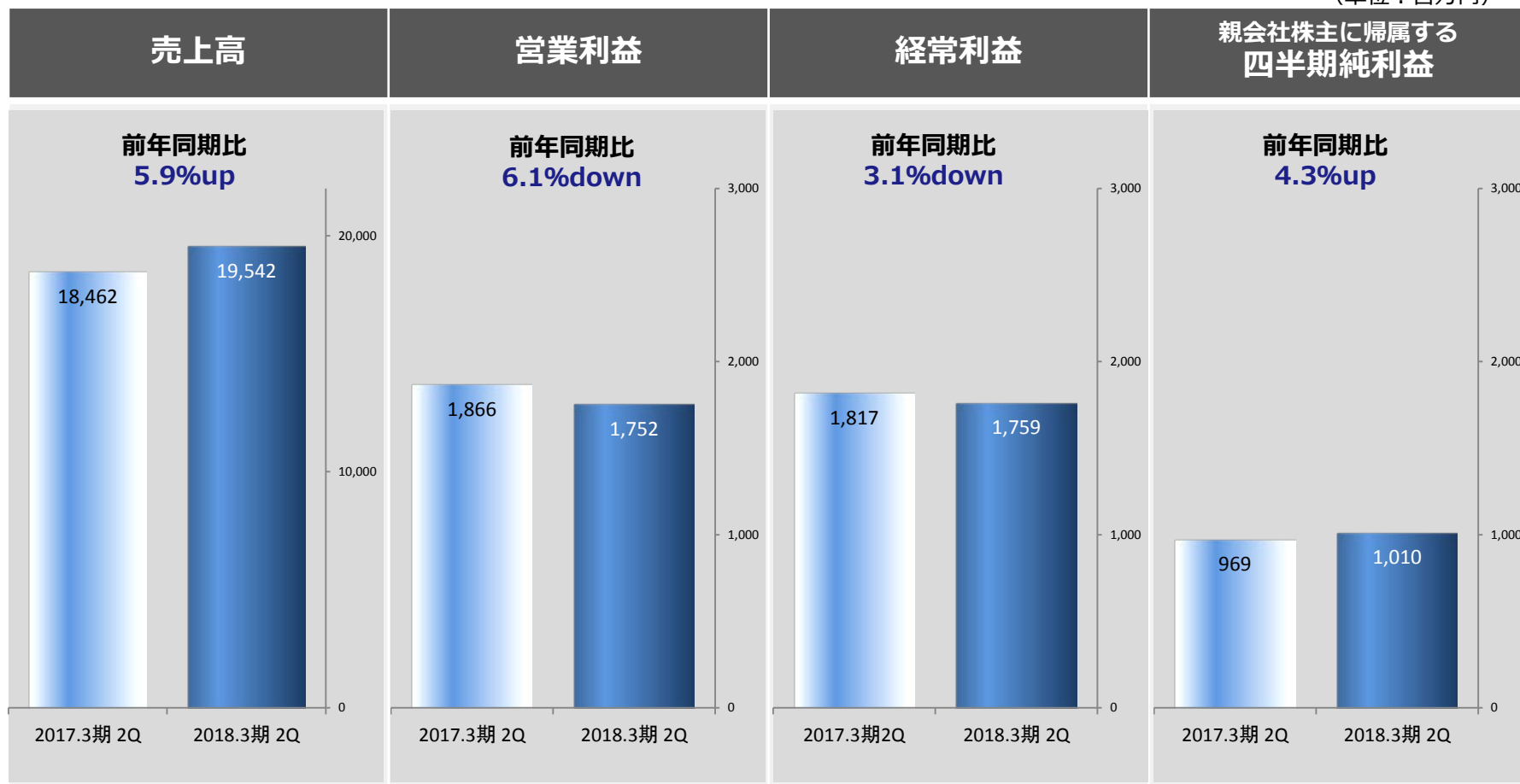
2018年3月期 第2四半期累計期間 決算概要

(単位：百万円)

区分	2017年3月期 第2 Q累計	2018年3月期 第2 Q累計	増減	増減率	2018年3月期 第2 Q予想	達成率
売上高	18,462	19,542	1,080	5.9%	21,800	89.6%
売上総利益 (売上総利益率)	8,562 46.3%	8,580 43.9%	18	0.2%	—	—
営業利益 (営業利益率)	1,866 10.1%	1,752 8.9%	△ 114	△ 6.1%	2,200 10.0%	79.6%
経常利益 (経常利益率)	1,817 9.8%	1,759 9.0%	△ 58	△ 3.1%	2,200 10.0%	80.0%
親会社株主に帰属 する四半期純利益 (当期純利益率)	969 5.2%	1,010 5.1%	41	4.3%	1,250 5.7%	80.8%

◆ 売上高	195億42百万円	前年同期比	5.9%増加
◆ 営業利益	17億52百万円	前年同期比	6.1%減少 (1 Q終了時48.0%減少から改善)
◆ 経常利益	17億59百万円	前年同期比	3.1%減少 (1 Q終了時46.7%減少から改善)
◆ 四半期純利益	10億10百万円	前年同期比	4.3%増加 (1 Q終了時53.4%減少から4.3%増加に)

(単位：百万円)



- ◆ 売上高 1 Q (4月~6月) 前年同期比1.8% 2 Q (7月~9月) 前年同期比9.8% 共に増加
- ◆ 経常利益 2 Q (7月~9月) 実績12億3百万円 前年対比55.2%増加
1 Q (4月~6月) 実績 5億56百万円から大幅改善

(単位：百万円)

全社 売上高



全社 経常利益



セグメント別売上、利益の内訳

- ◆ 法人事業 売上高 137億00百万円 セグメント利益 17億90百万円
- ◆ コンシューマ事業 売上高 58億66百万円 セグメント利益 1億25百万円

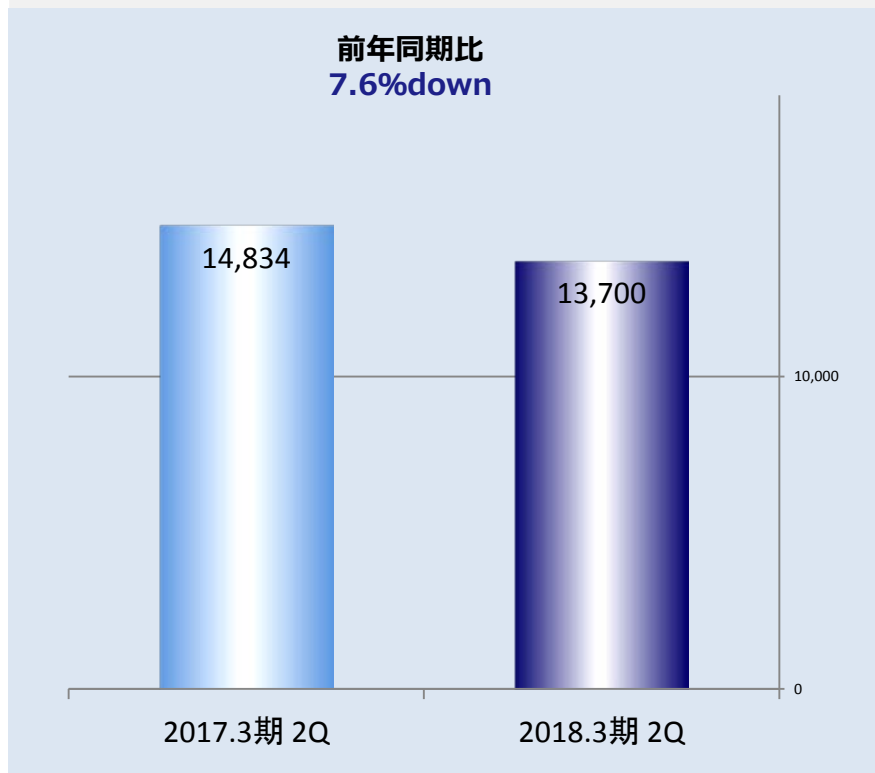
(単位：百万円)

区分	法人事業	コンシューマ事業	計	全社費用等 調整額	合計
売上高	13,700	5,866	19,566	△ 24	19,542
セグメント利益	1,790	125	1,915	△ 162	1,752
(売上対比)	13.0%	2.1%	9.7%		8.9%

- ◆ 法人事業 売上高 137億00百万円 前年同期比 7.6%減少 (1Q 13.1%減少から改善)
- ◆ 法人事業 セグメント利益 17億90百万円 前年同期比14.7%減少 (Q 49.6%減少から改善)

(単位：百万円)

法人事業 売上高



法人事業 セグメント利益



- ◆ 売上高 1 Q (4月~6月) 前年比13.1%減少 ⇒ 2 Q (7月~9月) 2.1%減少 減少幅縮小
- ◆ セグメント利益 1 Q (4月~6月) 前年比49.6%減少 ⇒ 2 Q (7月~9月) 25.1%増加に改善

(単位：百万円)

法人事業 売上高



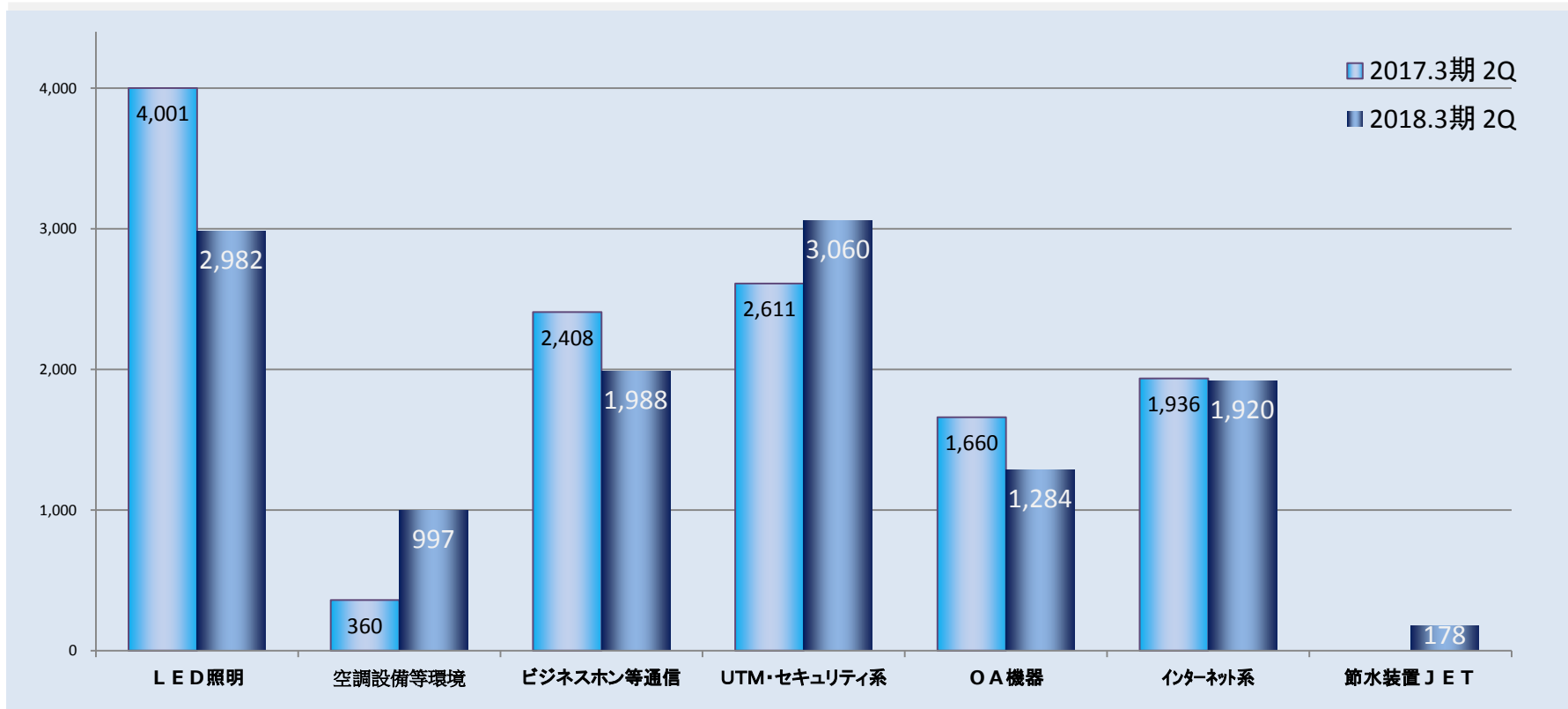
法人事業 セグメント利益



- ◆ U T M ・セキュリティ系商品 前年同期比 17.1%増加
- ◆ 空調設備等 前年同期比176.9%増加
- ◆ LED照明 前年同期比 25.4%減少 O A 機器22.6%減少
- ◆ 節水装置 J E T レンタル売上が前年同期比1億78百万円プラス

(単位：百万円)

法人事業 商品別売上高前年同期比



◆ 営業活動 品質向上

顧客ニーズに直結した営業活動の再徹底を行う クレーム抑止体制構築・業務改善の推進

◆ 営業社員の労働環境整備

長時労働防止施策として、社員1人あたり月間40時間以内に残業を制限
昨年度に引き続き年間休日120日を継続

既存事業は、上記要因で4・5月度の売上高が低下し、売上低下に伴い各利益が低下しました。
6月度～9月度は計画通りに推移しましたが、4月5月の遅れを取り戻すまでに至りませんでした。

◆ 店舗向けソリューション営業 電力サービス（ハルエネでんき）

新規に組織編制し拡販

4月より新規に組織編制しましたが、生産性向上に至らず売上高が計画通り推移しなかった為、業績低下の要因となりました。

◆ 節水設備「JET」

2016年10月より販売開始した節水装置JETの販売は順調に推移しました。

自社レンタルでの販売＝ストックサービスである為、営業コストが先行して発生しました。

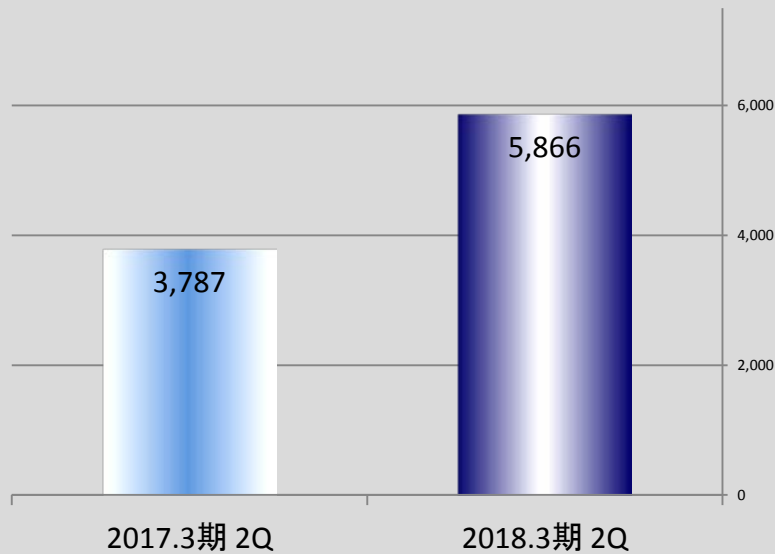
以上が各利益の前年同期比ダウン、第2四半期連結業績予想未達成の要因となります。

- ◆ コンシューマ事業 売上高 58億66百万円 前年同期比 54.8%増加
- ◆ コンシューマ事業 セグメント利益 1億25百万円 前年同期比2億92百万円増加

(単位：百万円)

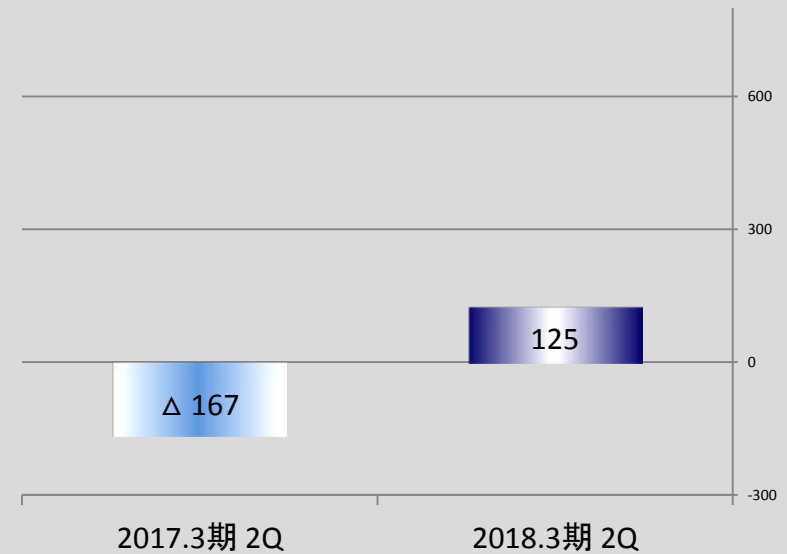
コンシューマ事業 売上高

前年同期比
54.8%up



コンシューマ事業 セグメント利益

前年同期比
2億92百万円up



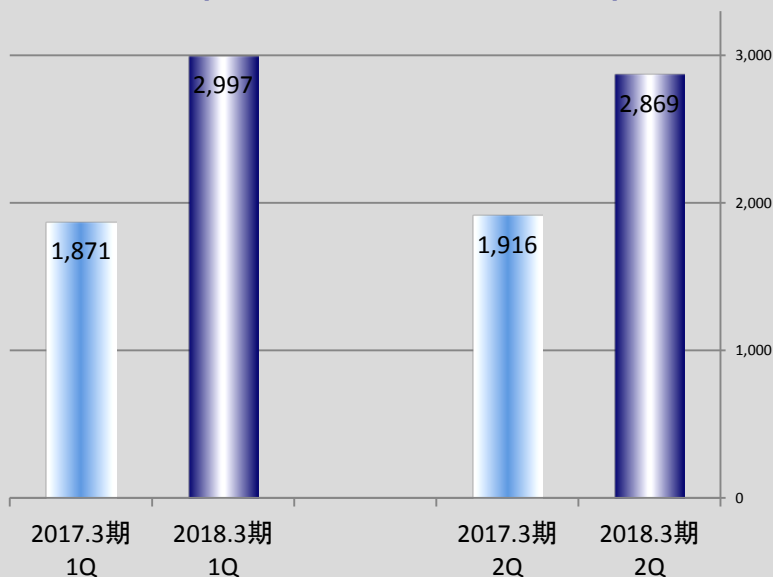
- ◆ 売上高 1 Q (4月~6月) 2 Q (7月~9月) 共に前年対比増加
- ◆ セグメント利益 2 Q (7月~9月) は前年対比 1億99百万円増加

(単位：百万円)

コンシューマ事業 売上高

第1四半期
前年比
60.1%up

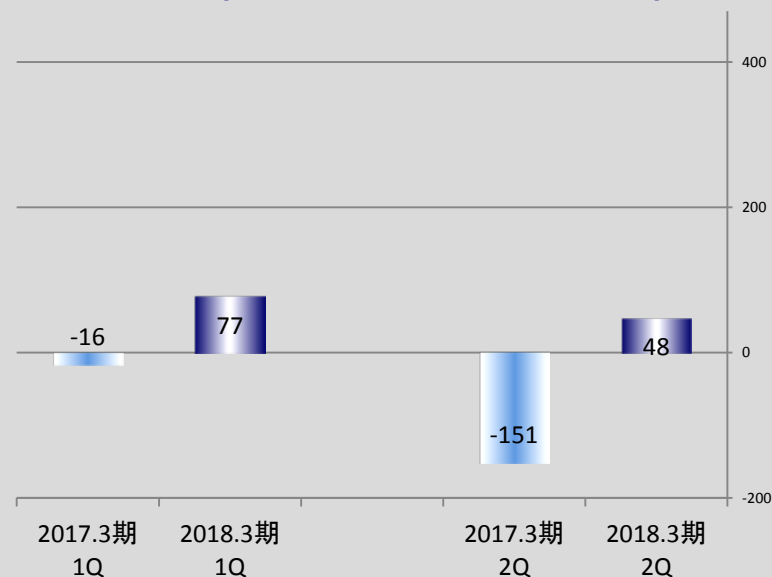
第2四半期
前年比
49.7%up



コンシューマ事業 セグメント利益

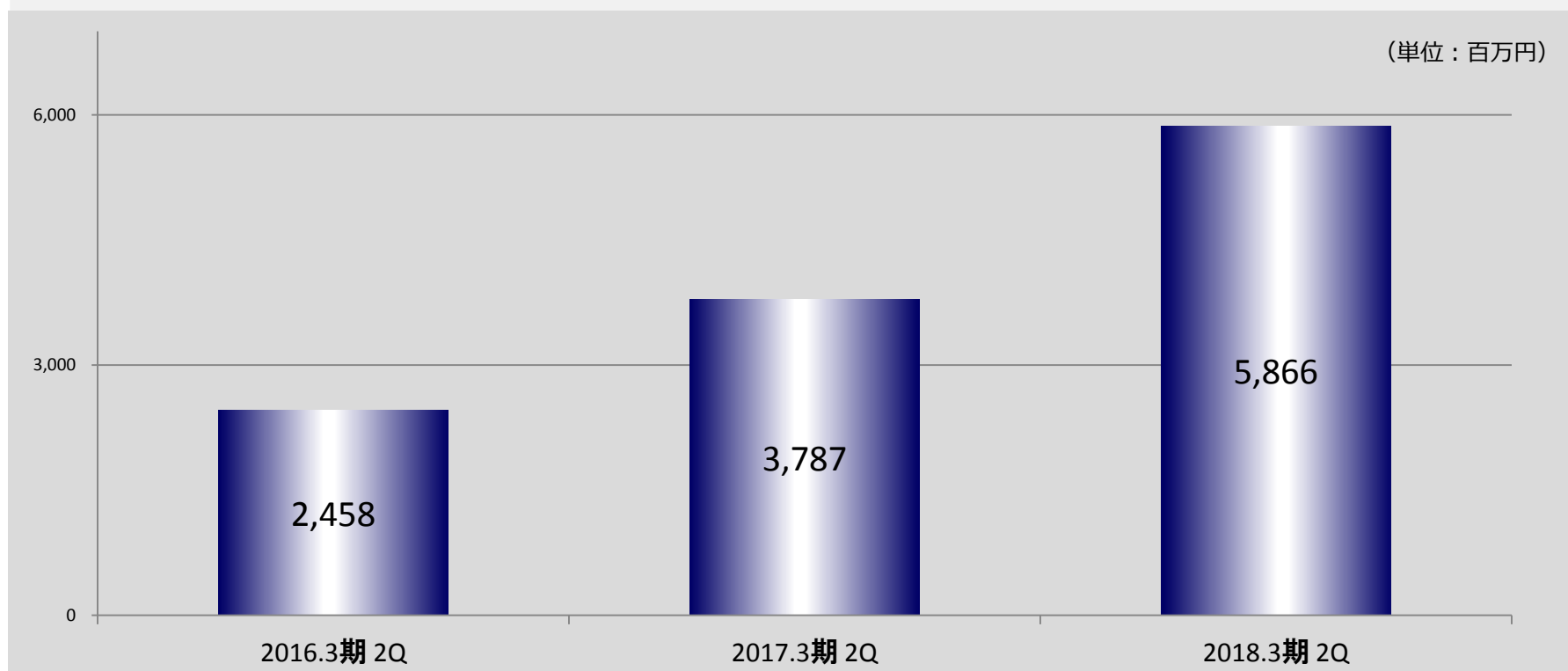
第1四半期
前年比
93百万円up

第2四半期
前年比
1億99百万円up



- ◆ アローズコーポレーション連結効果 太陽光発電設備・蓄電池販売20億62百万円
- ◆ スtockサービス「ひかり速トク」売上高 32億92百万円 前年同期対比5.4%増加
携帯キャリア等との競争環境の中で保有回線純減も78,988回線保有
新規獲得をストップした為、獲得コスト減少 今後安定収入見込み

コンシューマ事業 売上高推移



2018年3月期 第2四半期 連結貸借対照表

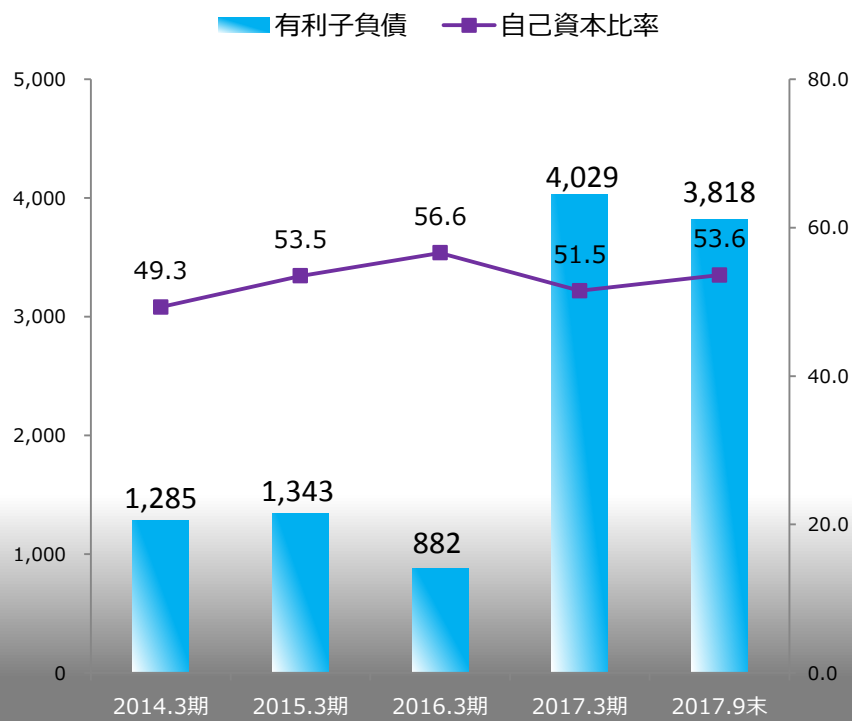
- ◆総資産 228億43百万円 2017年3月対比 6億76百万円減少
 - ・売掛金等3億14百万円減少 商品等2億20百万円減少
- ◆負債 101億64百万円 2017年3月対比 8億40百万円減少
 - ・買掛金等3億8百万円減少 借入金等2億10百万円減少
- ◆純資産 126億78百万円 2017年3月対比 1億63百万円増加
 - ・利益剰余金10億10百万円増加 剰余金配当6億64百万円減少

単位：百万円	2016年9月	2017年9月	前年同期 対比	2017年3月	前年末 対比
流動資産	16,180	18,549	114.6%	19,300	96.1%
内 受取手形売掛金	6,585	6,952	105.6%	7,267	95.7%
内 商品・製品	1,713	1,568	91.5%	1,788	87.7%
固定資産	4,005	4,294	107.2%	4,219	101.8%
総資産	20,186	22,843	113.2%	23,520	97.1%
流動負債	7,320	7,368	100.7%	8,080	91.2%
内 社債・借入金	968	1,138	117.6%	1,237	92.0%
固定負債	937	2,796	298.4%	2,924	95.6%
内 社債・借入金	860	2,680	311.6%	2,792	96.0%
純資産	11,927	12,678	106.3%	12,515	101.3%

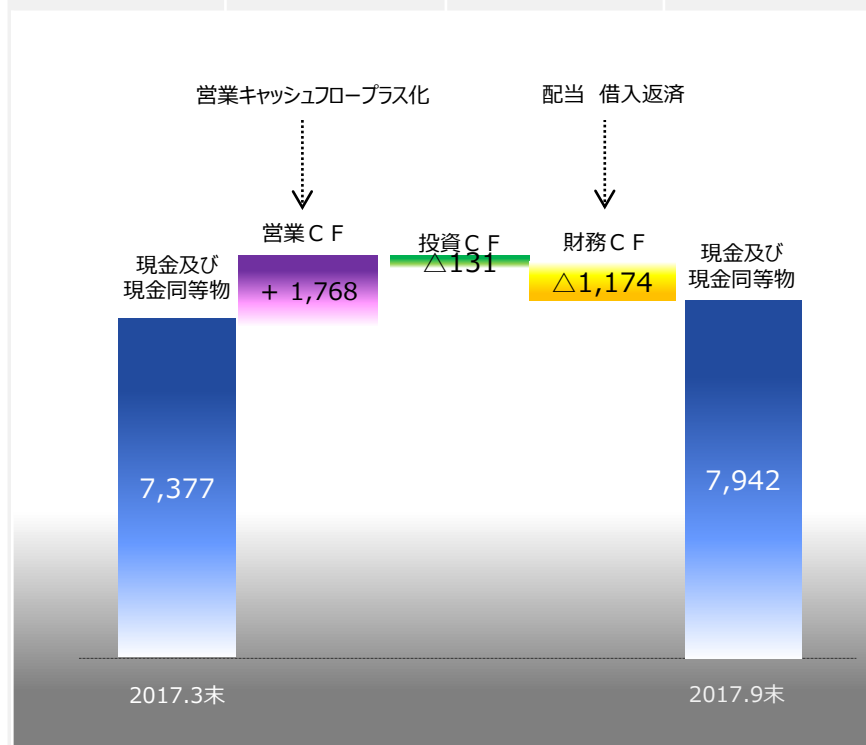
- ◆ 有利子負債38億18百万円 光コラボ獲得の為の銀行借入を計画返済
今後も節水装置 J E T、電力サービス等自社ストック獲得の費用として銀行借入を検討
- ◆ 営業キャッシュフローの改善 +17億68百万円 配当による株主様への積極還元 現預金増加

(単位：百万円 %)

有利子負債と自己資本比率の推移



キャッシュフローの状況



2018年3月期 第3四半期以降の取組 法人事業

第1四半期計画遅れ、第2四半期復調 第3・第4四半期は当初計画通りの予定

- ◆ 環境事業再強化 空調機器（エアコン）の拡販
- ◆ 海外事業インドネシア共和国を更に伸ばす タイ王国再強化
- ◆ 節水装置JET・電力サービス（エフエネでんき）で法人ストックサービス強化 先行コスト発生
- ◆ 社員教育強化 社員一人あたりの生産性の向上

(単位：百万円)

売上高

前年比
4.7%down

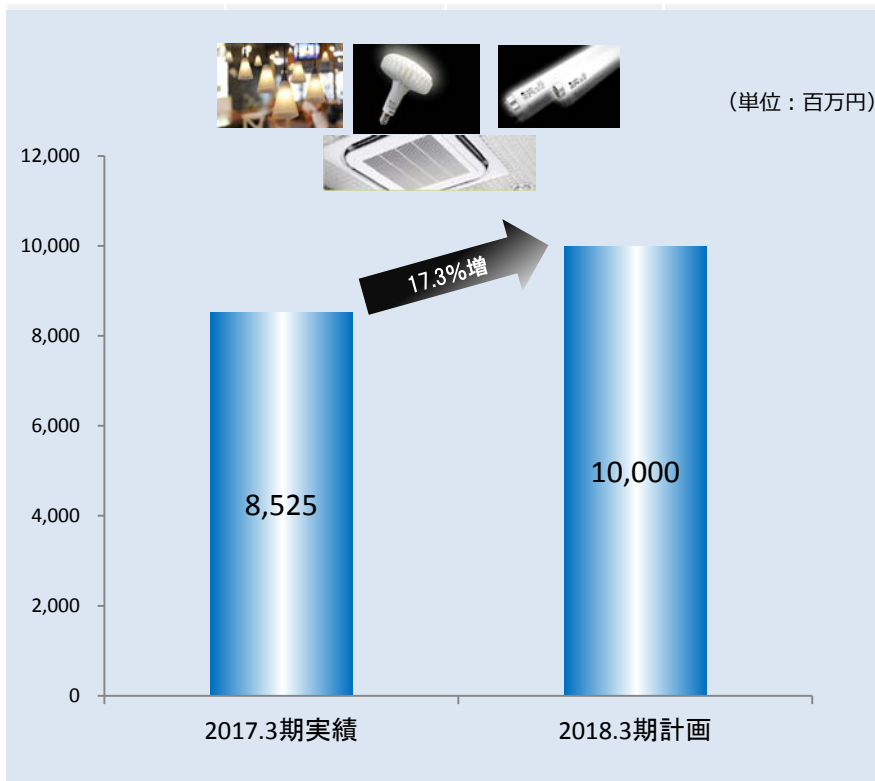


セグメント利益

前年比
2.3%down



LED照明・空調設備等 環境関連商品売上高



環境関連商品（省エネルギー化）
LED照明 空調設備 節水装置

◆売上計画100億円に対し、2Q時点42億円◆
（2Q国内32億円 海外10億円）

◆計画達成に向けた対策

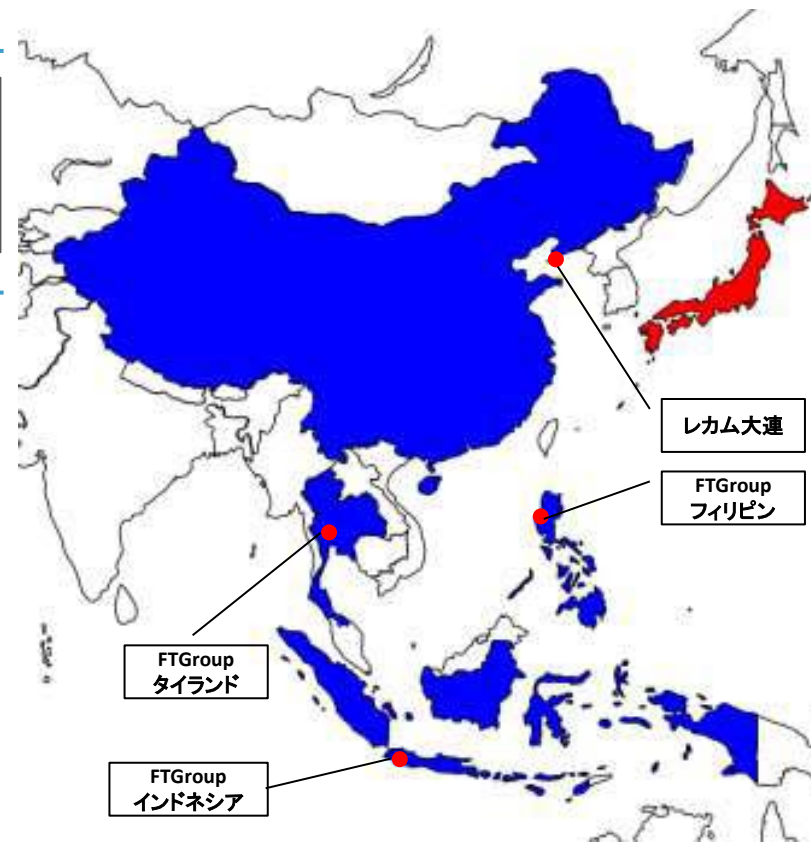
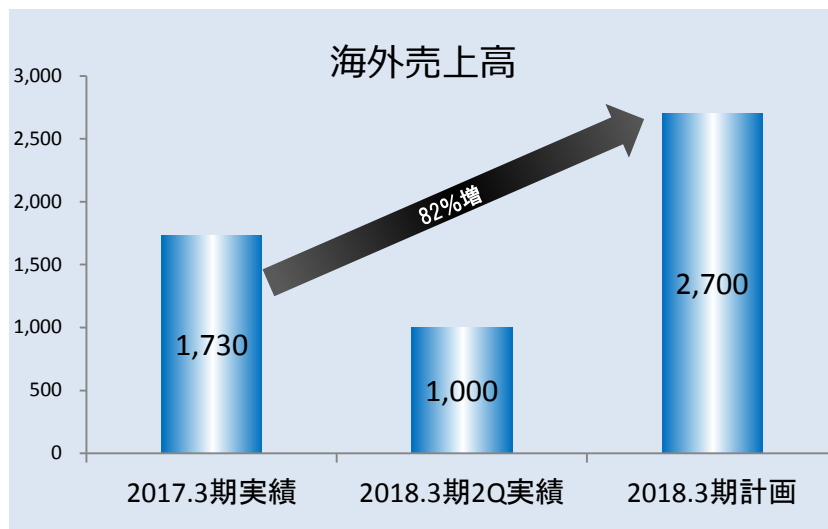
1. WEB制作サービス販売事業を縮小し
人員を空調設備販売にシフト
2. 店舗向け営業を縮小 直管LED再強化
3. 海外事業
インドネシアLED照明販売がプラス材料
タイ王国の空調機器次販売がプラス材料

2017年7月 インドネシア共和国販売開始

日系企業にLED照明をメインに販売
 7月～9月 売上高 2億31百万円
 年度売上高計画 6億30百万円

タイ王国 空調設備販売強化

日系企業に空調設備販売が好調
 4月～9月 空調設備売上高 3億43百万円
 年度売上高計画 17億34百万円



情報通信機器・セキュリティ・サーバ・UTM



情報通信機器関連商品

ビジネスホン・UTM・ファイルサーバ
セキュリティカメラ

◆売上計画103億円に対し、2Q時点50億円◆

◆計画上乗せに向けた施策

1. UTM (ネットワークセキュリティ装置)
引き続き拡販
2. セキュリティカメラ販売が好調 販売拡大
3. ビジネスホンNTT新商品発売 堅調

情報通信、環境関連のショット型商品と並行して法人向けのストック商品も合わせて拡販していきます。

節水装置 J E T の販売強化

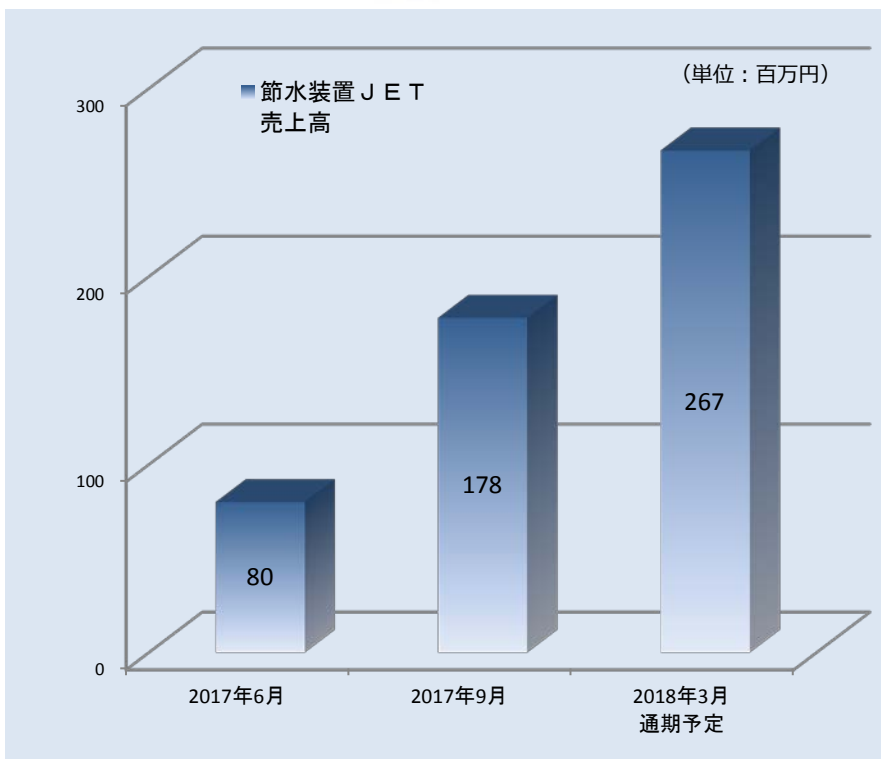


「J E T」の概要

外気で水圧を上げる新しいタイプの節水装置

使用感が今までと変わらずに水量が30%下がる = 水道代30%削減
飲食店等、自由に水を使う場所で節水効果を発揮

直販部門、代理店部門、両方で実績が出ており、今後も拡販していきます。



情報通信、環境関連の既存のショット型商品と並行して法人向けのストック商品も合わせて拡販していきます。

エフティグループ電力サービス販売強化

「エフエネでんき」の概要

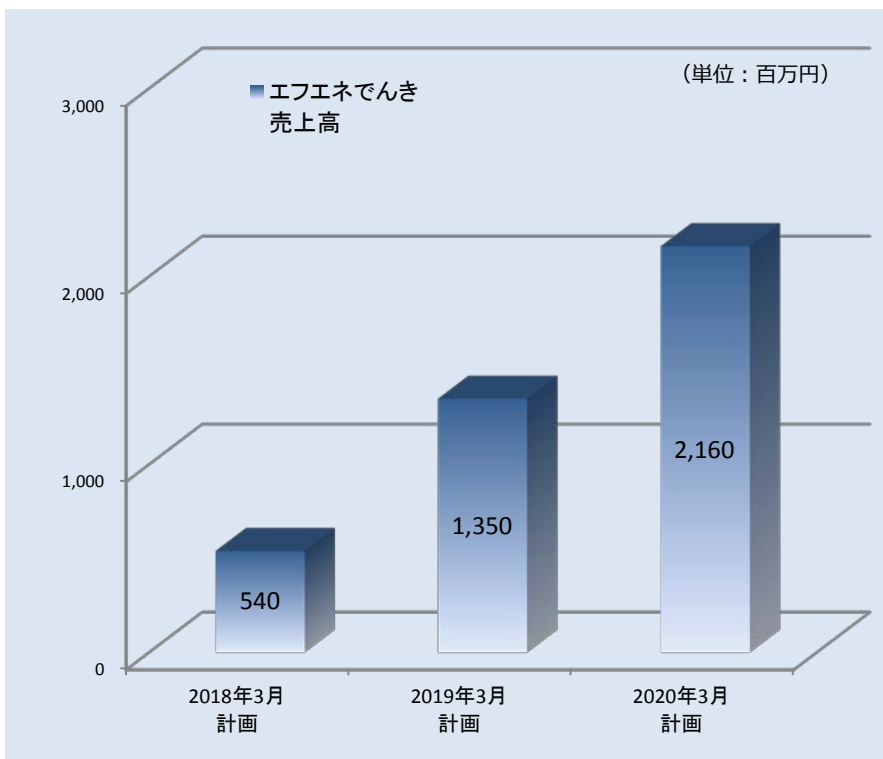
2016年9月小売電気事業者登録

2017年3月C I S構築

Customer Information System

※エフエネがO E M提供することで、パートナー事業者が小売ライセンスを取得しなくても自社ブランドとして、電力の販売が可能となるスキームを提供

エンドユーザーの電力使用とパートナーシステムの利用料がストックとなり将来の業績向上に繋がります。



2018年3月期 第3四半期以降の取組 コンシューマ事業

- ◆ 光コラボの保有回線数増加により黒字化
直販部門で光コラボの新規獲得をストップしている為、獲得コストが低下し安定的に利益計上可能
- ◆ アローズコーポレーション連結グループ入り効果 売上高前年よりアップ

(単位：百万円)

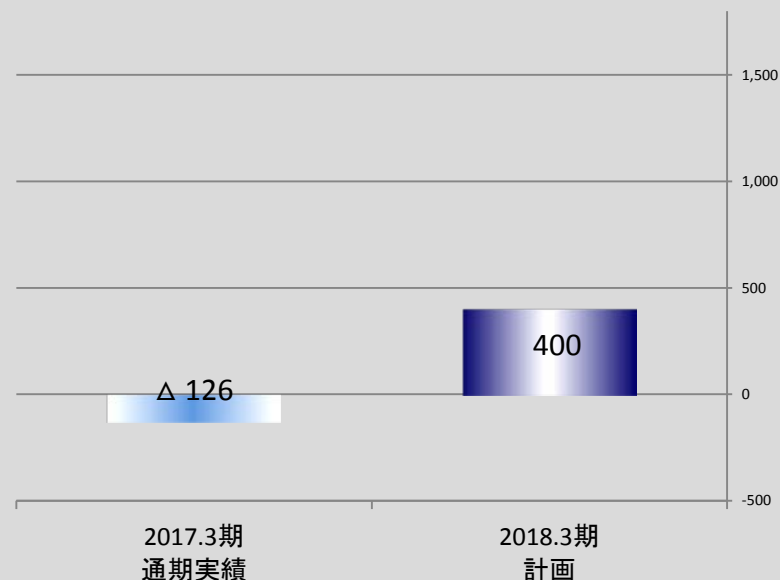
売上高

前年同期比
13.8%up



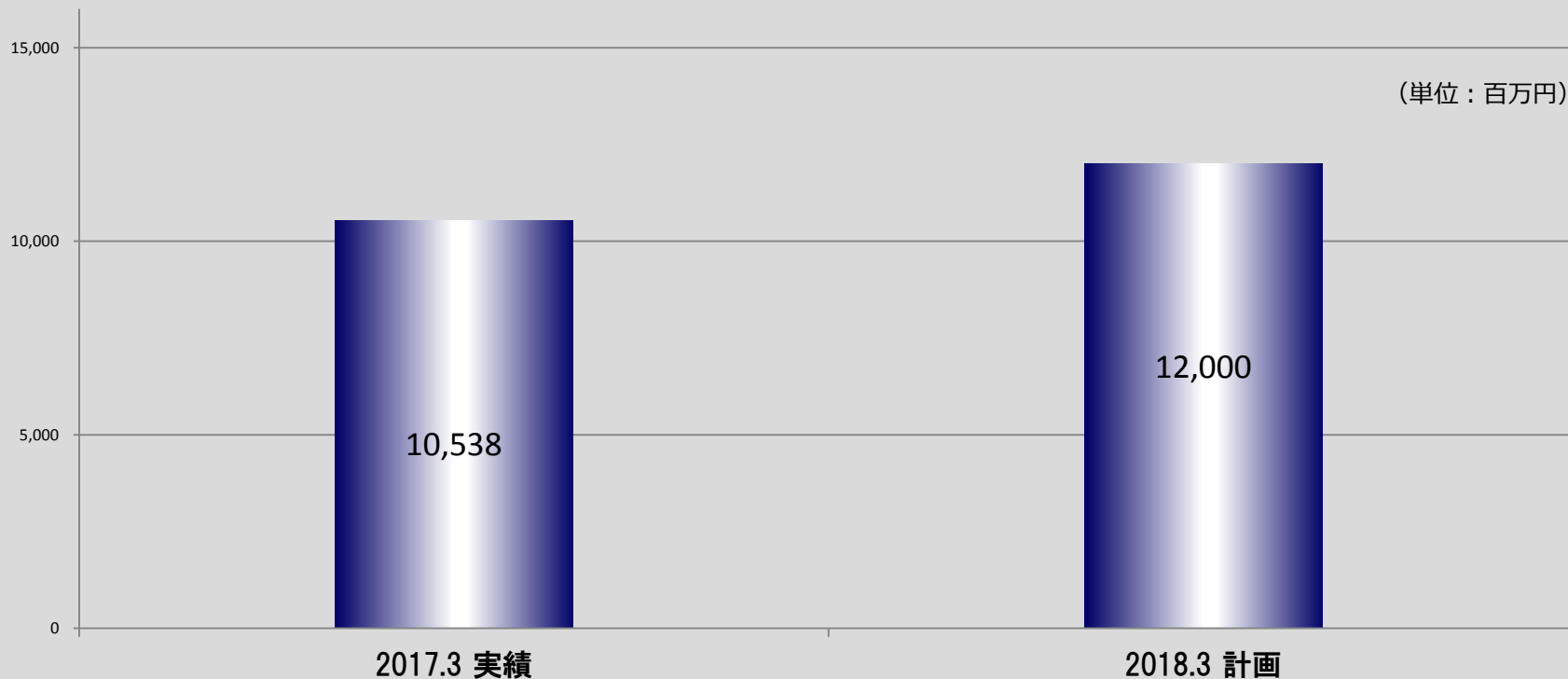
営業利益

前年同期比
5億26百万円増加



- ◆ スtockサービス「ひかり速トク」売上高計画 65億円 前年対比5.1%減少
- ◆ アローズコーポレーション 太陽光発電設備売上高計画 42億円
- ◆ ドコモショップ横ばい

商品別売上高計画

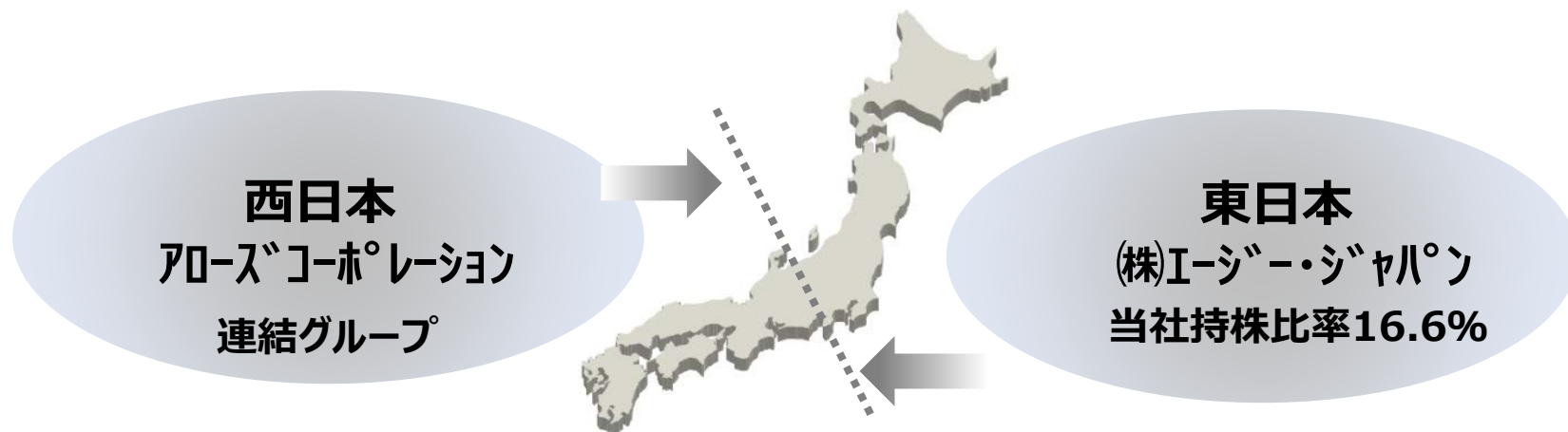


太陽光発電設備 蓄電池販売

●アローズコーポレーション 通期で連結効果

蓄電池販売に強み 販売会社No. 1

※太陽光発電設備のFIT制度は、2009年11月から電気の買取価格が1kw/hあたり48円に引き上げられ設置が急速に増加。以降買取価格は徐々に低下状態。家庭用の買取期間は10年なので、2019年以降に、次々に期限が終了する。



2018年3月期 第3四半期以降 取組総括

◆環境関連事業

- 国内 空調機器（エアコン）販売の拡大 LEDを含む環境商品販売部隊の再編制
 - 海外 インドネシア共和国LED照明拡販 タイ王国空調機器（エアコン）拡販
- 年間売上高計画100億円 前年対比17.3%増**

◆情報通信事業

- UTM（ネットワークセキュリティ）引き続き拡販
 - ビジネスホン堅調 OA機器減少分をセキュリティカメラで伸ばす
- 年間売上高計画103億円 前年対比6.7%増**

◆節水装置JET

- レンタル販売（ストック）の継続 2017年9月期時点保有個数 43,104個
 - 直販営業社員増員 代理店販売 両面で拡大
- 年間売上高計画2億67百万円 2~3年後大きく利益貢献**

◆新電力サービス

- サービス運営部門と営業部門が連動してマネージメントできる自社サービス
「エフエネでんき」「FTでんき」を拡販 ストック収益の増加 将来業績に貢献
 - 光通信グループサービス「ハルエネでんき」は生産性重視
- エフエネでんき2019年3月期売上計画13億円**

◆ 自社サービス「ひかり速トク」

- 大手携帯キャリアの競合 新規の獲得をストップ
 - 獲得コストが無くなり安定収益化
- 保有回線数78,988回線**

◆ 太陽光発電設備販売

- 蓄電池の卸売り販売強化
 - 直販は大手アライアンス先企業との提携したリスト戦略で収益確保
- 年間売上高計画42億円**

◆ パートナー部門の拡大

- 営業力のあるパートナー企業への直販社員の派遣推進、営業支援
- 法人顧客を持つアライアンス先の開拓 リスト戦略強化

◆ 新規事業の創出

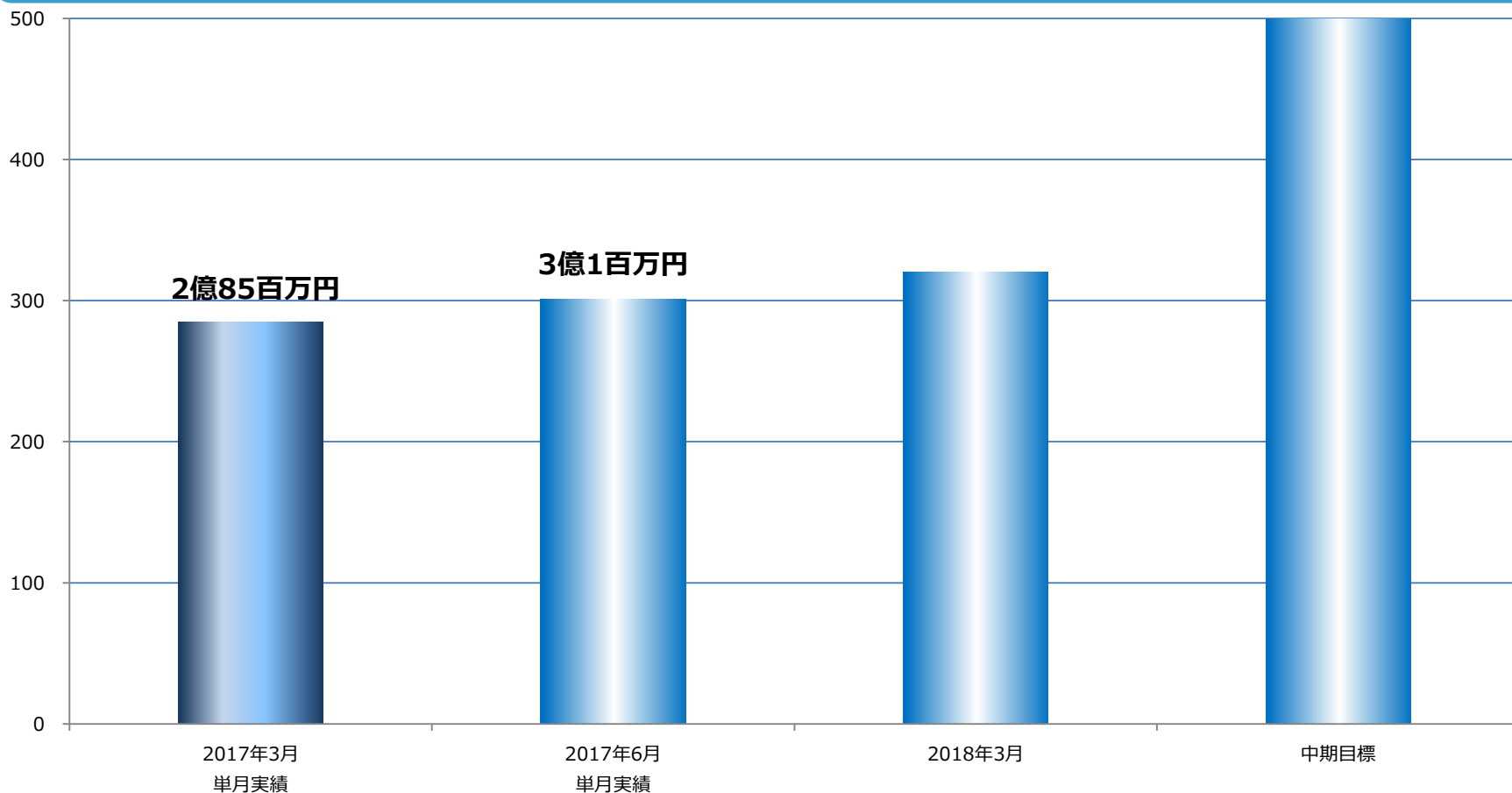
- 新たなストック商品の企画開発
- クラウド系サービスの具現化
- 海外事業での新たな商品・サービスの企画開発

2018年3月期 ストックサービス

- ◆ 現状のサービス一覧は以下の通り
順次新サービスを開発、展開していく予定

情報通信サービス		環境関連その他サービス	
光コラボ 	N T T 東日本・西日本が提供するインターネット回線の当社ブランド商品 法人向けは「F T 光」	節水装置「JET」 	外気で水圧を上げる装置を設置し、水道代を削減するサービス 削減の一部がレンタル代金
I S P サービス 	インターネットプロバイダーサービス ホスティングサービス L T E サービス	電力サービス 	当社グループの電力サービス 「エフエネでんき」「F T でんき」を通してグループ顧客のトータルコストを削減
O A カウンターサービス 	販売したコピー機・複合機等のカウンターサービス	クラウド型CMS 	クラウド側C M S サービス ユーザーの目的に合わせたサイトを自動生成するWEBジェネレーター機能搭載
定額保守サービス 	ビジネスホン・L E D 照明等、施工後の故障等の対応を毎月定額で請負うサービス	ウォーターサーバ 	光通信グループ、ウォーターサーバ「プレミアムウォーター」
その他	携帯電話キャリアからの継続手数料	その他	本社に商品戦略セクションを設置しストック商品を開発

- ◆ 2017年9月度の月額ストック粗利益額は、3億1百万円の着地
- ◆ 節水装置 J E T が好調・増加
- ◆ 電力サービス「エフエネでんき」「F T でんき」の拡販
- ◆ 光コラボ「ひかり速トク」「F T 光」が減少傾向
- ◆ 中期ストック目標 単月粗利益5億円・年間60億円



2018年3月期 第3四半期以降 業績予想

(単位：百万円)

	2017年 3月期 【実績】	2018年 3月期 【業績予想】	対前期 増減	対前期 増減率
売上高	39,712	40,000	288	0.7%増
営業利益	4,204	4,500	296	7.0%増
(営業利益率)	10.6%	11.3%	—	—
経常利益	4,165	4,500	335	8.0%増
(経常利益率)	10.5%	11.3%	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,273	2,450	177	7.8%増
(当期純利益率)	5.7%	6.1%	—	—

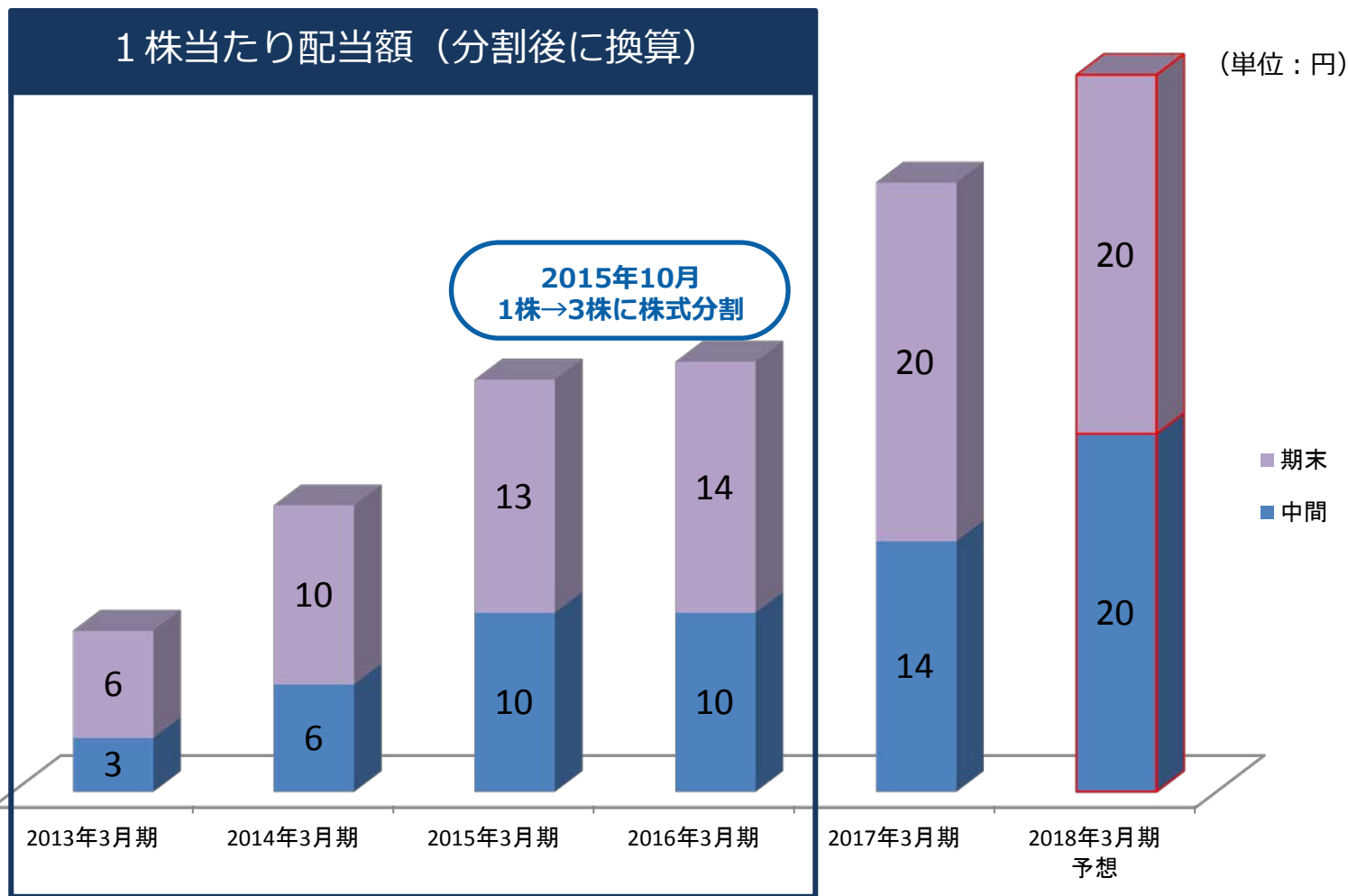
2017年5月10日公表の業績予想を修正しております。

参考) 修正前業績予想

売上高44,000百万円 営業利益4,800百万円 経常利益4,800百万円 当期純利益2,650百万円

2018年3月期 株主様還元

2018年3月期 配当予想 年間 40円 変更無 配当性向50%



参考情報

法人事業

情報通信サービス

複合機 O A 機器機

ビジネスホン



UTM (統合脅威管理)



サーバ

Web関連サービス

インターネット接続サービス

クラウド型CMSサービス

FAiD
フェイド

CUBOS
ORIGINAL CMS



WEBサイト制作

環境関連 省エネルギーサービス



LED蛍光灯 ステップ調光システム



LED蛍光灯 工事レスタイプ



高天井用LED
水銀灯タイプLED



ダウンライト



空調設備



節水装置 J E T

小売電気事業者

エフエネ

Future Energy

ハルエネ でんき

施工・保守サービス



ビジネスホン施工



太陽光発電設備施工



LED照明施工

蓄電池、太陽光発電設備



ドコモショップ



インターネットサービス



FVNO (仮想固定通信事業者)



回線取次サービス

コンシューマ事業

FTGroup 事業会社概要




情報通信事業

ビジネスホン・サーバ・セキュリティ関連商品・コピー機等の販売・施工・アフターサービスを行っています。





環境事業

LED照明、空調機器・自然冷媒ガス等の販売・施工・アフターサービスを行っています。



【東日本事業会社】

-  株式会社 エフティコミュニケーションズ
-  株式会社 エフティ北日本
-  株式会社 エフティ東北

【西日本事業会社】

-  株式会社 エフティコミュニケーションズウエスト
-  株式会社 エフティ東海
-  株式会社 エフティ中四国
-  株式会社 エフティ九州

【環境事業会社】

-  株式会社 エフティエコソリューション
-  株式会社 ニューテック

【施工/保守サービス事業会社】

-  株式会社 ジャパンTSS
Japan Technical Service Support

インターネットサービス事業

WEB制作等、お客様のインターネット戦略に携わるサービスを提供しています。



自社ブランドで光インターネット回線、プロバイダの運営を行い、販売からアフターサービスも行っています。



ドコモショップの運営、太陽光発電設備の販売等、個人ユーザー向けのサービスを展開しています。

法人事業

コンシューマ事業

法人事業

海外事業

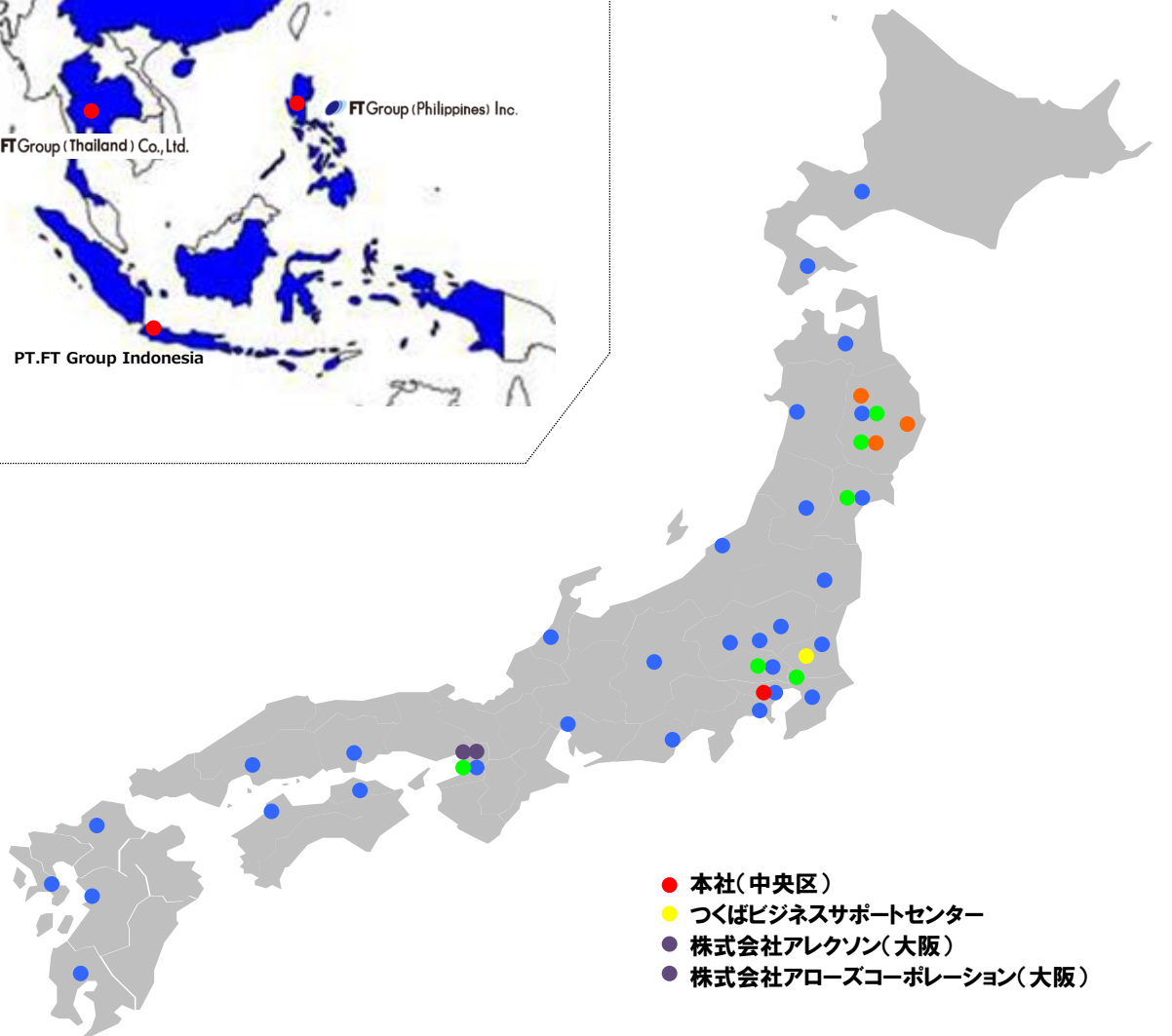
ASEANを中心に環境事業を海外で展開しています。

-  FTGroup (Thailand) Co., Ltd.
-  FTGroup (Philippines) Inc.
-  PT. FTGroup Indonesia

その他法人向けサービス全般を取り扱います。



FTGroup 拠点一覧



法人事業/コンシューマ事業

- 北海道営業部
- 函館営業所
- 青森営業所
- 秋田営業所
- 盛岡営業所
- 東北営業部(宮城)
- 福島営業所
- 山形営業所
- 東海営業部(愛知)
- 静岡営業所
- 新潟営業所
- 北陸営業所
- 松本営業所
- 関西営業部(大阪)
- 広島営業部
- 岡山営業所
- 本社営業部(台東区)
- 横浜営業部
- 千葉営業部
- 茨城営業所
- 関東営業部(埼玉)
- 北関東営業部(群馬)
- 栃木営業所
- 足利出張所
- 高松営業所
- 松山営業所
- 九州営業部
- 長崎営業所
- 熊本営業所
- 鹿児島営業所

コンシューマ事業

- 柏コールセンター
- 大宮コールセンター
- 盛岡コールセンター
- 仙台コールセンター
- 大阪コールセンター
- 花巻コールセンター
- ドコモショップ北上店
- ドコモショップ西根店
- ドコモショップ宮古千徳店

- 本社(中央区)
- つくばビジネスサポートセンター
- 株式会社アレクソン(大阪)
- 株式会社アローズコーポレーション(大阪)

免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



Future Transmission Group

オフィスと生活に新たな未来を。